

第2次行政改革大綱実施計画の取り組み状況表

別紙2

(1)簡素で効率的な市役所の実現

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	26年度	26年度
(1)事業の見直し	ア 事務事業の再編・整理・統廃合	(ア) 総合計画に掲載されている主要事業について、毎年度の進行管理及び後期基本計画の策定の際に、再編・整理・統廃合を図る。 (イ) 予算事業について、毎年度の予算編成の際に、再編・整理・統廃合を図る。							
				スケジュール	総合計画・予算編成における事業の見直し				
		(ア) 総合計画における主要事業の見直し	財政課 企画課 関係各課	取組計画(実績)	・総合計画実施計画書の作成、主要事業3カ年のローリング及びヒアリングの実施による平成23年度予算編成への反映	・同 左 ・後期計画の数値目標設定準備	・同 左 後期計画の数値目標設定	・同 左 ・数値目標の実績検証	・同 左
		(イ) 予算編成における予算事業の見直し		取組計画(実績)	・総合計画主要事業ヒアリング結果や事務事業評価との連携 ・経常経費について、前年度決算を超えないことを原則とした予算編成の実施	・総合計画主要事業ヒアリング結果や事務事業評価との連携 ・次年度予算編成における、枠配分方式による一般財源の1割削減の導入	・歳入予算を予め想定した予算の本格執行	・同 左	・同 左
イ 行政評価の推進	(ア) 事務事業の対象・意図・手段と執行状況、問題点を分析し、担当所属及び庁内検討組織で評価し、次年度予算編成に反映する。 (イ) 事務事業評価を実施した事業について、設定した活動指標や成果指標の目標達成状況等を定期的に確認し、進行管理を行う。 (ウ) 事務事業の評価結果を、総合計画の進行管理や基本計画の見直しにや次年度予算反映させる。								
		企画課 関係各課	スケジュール	事務事業評価	事務事業評価	事務事業総点検	事務事業評価	事務事業評価	
	(ア) 事務事業評価の実施		取組計画(実績)	・総合計画の進行管理と連動した、事務事業評価の実施(評価対象:150事業)	・同 左	・事務事業総点検の実施 ・施策評価の実施	・事務事業評価の実施	・同 左	

主要事項	取組項目	実施内容								
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	26年度	26年度	
(1)事業の見直し	イ 行政評価の推進	(イ) 事務事業評価後の進行管理	企画課 関係各課	取組計画 (実績)	・平成20.21年度評価事業の指標進捗状況の確認(264事業) 設定指標の実績値が前年度値の上昇割合:39.9%(目標値は60%以上)	・平成20・21・22年度評価事業の指標進捗状況の確認(414事業)	・平成20～23年度評価事業の確認(対象:600事業)	—	・平成25年度評価事業の確認	
		(ウ) 総合計画や予算への反映		取組計画 (実績)	・前年度評価結果を総合計画進行管理への反映 ・評価結果を次年度予算への反映 削減効果額: 93,815千円	・同 左	・同 左 ・総合計画基本計画の見直しへの反映	・同 左	・同 左	
		数値目標(指標) 事務事業評価の対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合 現状 52.3%				60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
(2)組織体制の見直し	ア 組織体制の簡素化・迅速化	(ア) 時代の変化に対応した行政組織を構築するために、効率的な組織・機構のあり方を検証し、見直しを図る。 (イ) 本庁と総合支所の所管を明確にし、業務の効率化を図るとともに、市民にわかりやすく、利便性を重視した組織体制を構築する。 (ウ) 担当間の業務量の不均衡を解消し、職員の幅広い知識の習得を図るため、各組織の業務内容に応じたグループ制の適正な運用を行う。								
				スケジュール	定員管理と併せた関係所属のヒアリングによる見直し					
		(ア) 組織機構の見直し	企画課 関係各課	取組計画 (実績)	・各所属ヒアリングの実施による、次年度組織機構の見直し検討	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
(イ) 市民にわかりやすい組織づくり	取組計画 (実績)	・平成22年6月、本庁・総合支所事務処理フロー調査を実施し、課題を抽出 ・定員管理適正化計画と整合した、本庁・支所体制の見直しと検討		・本庁・総合支所事務処理フロー調査結果に基づく総合支所の意見聴を実施し、総合支所組織体制見直しの具体的方針策定 ・グループ制のメリットを活かした係制への移行と係制を効果的に進めるための庁内周知の実施	・同 左	・総合支所の組織体制の段階的見直し	・同 左	・同 左		

主要事項	取組項目	実施内容								
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度	
(2)組織体制の見直し	ア 組織体制の簡素化・迅速化	(ウ)グループ制の適正な運用	企画課 関係各課	取組計画 (実績)	・「市民にわかりやすい組織づくり」の視点から係制の導入検討	・グループ制のメリットを活かした係制の運用	・係制における、グループ制のメリットの反映	・同 左	・同 左	
	イ 窓口サービスの向上推進	(ア)総合案内・相談窓口等の設置を検討し、市民の利便性の向上に努める。 (イ)職員の常時適切な市民対応に向けて、窓口業務の統一化を図るとともに、内部事務についても、安定した運営ができるように窓口業務のマニュアルを作成し、窓口業務間の標準化を図る。 (ウ)業務の特質性や内容に応じ窓口環境の整備と、申請書及び案内板の外国語標記等、市民にわかりやすい案内機能の充実を図るとともに、平日夜間や休日等に窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。								
		(ア)総合案内窓口の充実	市民課 関係各課	スケジュール	窓⼝環境改善と案内機能の充実					
		(イ)窓口業務の標準化と連携		取組計画 (実績)	・庁内組織である、窓口サービス向上委員会の開催(延べ7回) ①各窓口業務の実態把握 ②改善に向けた具体的な実施事項の協議・検討 ③「窓口サービス向上推進事業提案書」を行政改革推進本部へ報告 ・窓口アンケートの実施 市民満足度: 55%(目標値60%)	・窓口サービス向上委員会の開催 ・「窓口サービス向上推進事業提案書」の進行管理	・同 左	・同 左	・同 左	
		(ウ)窓口環境改善と案内機能の充実								
数値目標(指標) 市民アンケート調査による満足度 現状 未実施				アンケート実施					市民満足度 60%	

主要事項	取組項目	実施内容								
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度	
(3)定員管理の適正化と人材育成	ア 定員管理の適正化	<p>(ア)計画期間が平成22年度に終了する定員管理適正化計画の見直し・更新を行う。 (イ)効果的・効率的に事務事業を処理する組織を編成する中で、職員数の縮減についても併せて行う。 (ウ)新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するために、組織機構の形態、業務内容等を踏まえて、市民サービスに支障がない柔軟な職員体制を構築するとともに、職員の年齢構成の平準化や専門的な知識経験を有する職員の確保に向けた、採用方法や雇用形態を検討する。</p>								
		(ア)第2次定員管理適正化計画の策定 (イ)組織体制の見直しと併せた職員数の削減 (ウ)柔軟な職員体制の検討	職員課企画課	スケジュール						
				取組計画(実績)	・第1次定員管理適正化計画の検証を行い、平成23年3月末に第2次定員管理適正化計画を策定	・第2次定員管理適正化計画に基づく、定員適正化と行政事務の効率化の推進	・同 左	・同 左	・同 左	
				取組計画(実績)	・職員数の削減(H22.4.1現在):841人で前年度対比4名の増(H21退職者数33人-新規採用予定者37人(病院を除く))	・第2次定員管理適正化計画に基づく、定員管理、組織機構ヒアリングの実施	・同 左	・同 左	・同 左	
				取組計画(実績)	・定員管理、組織機構ヒアリング等を踏まえた、職員配置の実施	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左	
数値目標(指標) 一般職の常勤職員数 現状 837人			841人	838人	826人	813人	811人			

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(3)定員管理の適正化と人材育成	イ 職員改革意識の醸成・人材育成の推進	<p>(ア)職員一人ひとりの意識改革による職場風土の変革を目指し、幅広い行政能力や高度な専門知識などを目的とした職員研修制度の充実化と職員の改善意欲や資質向上を喚起するため、身近な業務改善から政策形成までの提案機会を提供する職員提案制度の充実を図り、自己啓発意欲を醸成し職員が育つ職場づくりを推進する。</p> <p>(イ)平成20年度に策定した人材育成基本計画に基づき、職員の能力開発、人材活用、人事評価、職場づくりを推進し、効果的な人事管理の構築を図</p>							
		(ア)職員意識改革と職場の活性化	職員課 関係各課	スケジュール	 				
				取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画に基づいた職員研修の実施 参加者数: 延べ43回1,997人 職員提案事業の提案(参加)しやすい環境づくりと実効性の確保 職員提案件数: 31件(14人が提案) 	<ul style="list-style-type: none"> 同 左 職員提案事業の見直し検討 	同 左	同 左	同 左
		(イ)人材育成基本計画の推進	取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本計画の推進として、人事評価制度の試行 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の実施 	同 左	同 左	同 左	同 左
数値目標(指標) 人事評価の実施 現状 未実施			試 行	本格試行	見直し実施	見直し実施	実 施		
(4)情報化の推進	ア 行政情報化の推進による電子市役所の実現	<p>(ア)計画期間が平成23年度に終了する行政情報化推進計画の見直し・更新を行う。</p> <p>(イ)行政情報の電子化、ネットワーク化による行政事務の効率化を推進するため、文書管理システムの構築や地図情報システム(GIS)の統合を図り、市民サービスの向上に努める。</p> <p>(ウ)個人情報の保護機能を高めるため、情報セキュリティの管理体制を強化し、適正な運用を確保する。</p>							
		(ア)行政情報化推進計画の見直し更新	広報情報課 関係各課	スケジュール	 				
				取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報化推進計画の推進及び進行管理 次期計画策定に向けた調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 情報化推進会議での、計画書素案の策定 情報化推進本部会議での、審議及び計画決定 次期計画の策定: H24.3末 	<ul style="list-style-type: none"> 新計画の推進 	同 左	同 左

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(4)情報化の推進	ア 行政情報化の推進による電子市役所の実現	(イ)電子市役所の構築	広報情報課 関係各課	取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の手続き拡充 文書管理システム導入に向けた協議検討 地理情報システムの整備に向けた、基本計画を庁内検討組織で策定 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の手続き拡充 文書管理システム導入に向けた協議検討 地理情報システム基本計画の整備計画に基づく、統合型地理情報システムの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムの導入検討 公金収納の電算化検討 庶務業務システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムの導入 公金収納の電算化検討 庶務業務システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公金収納の電算化検討 庶務業務システムの検討
		(ウ)情報セキュリティの確保		取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ実施手順を策定し、情報資産台帳の作成とリスクアセスメントを実施 情報セキュリティ研修の実施による意識啓発 責任者等研修会参加者数:延べ2回79人 基礎研修参加者数:延べ3回391人 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修の実施による意識啓発 情報資産台帳の加除及び内部監査の実施 	同 左	同 左	同 左
		数値目標(指標) 各種システムの導入数 現状 1件			1件	3件	3件	3件	3件

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(4)情報化の推進	イ 地域情報化の推進	(ア)行政情報や災害時の緊急情報等を市民に提供するため、情報アクセス環境の確保を図り、市ホームページにおける携帯端末向けの情報の充実と電子メールを使った行政情報の提供を推進する。 (イ)情報基盤の整備により、地域間情報格差の是正を図るとともに、公共施設に公衆情報端末を設置するなど、情報サービス提供体制の整備を推進す							
				スケジュール	行政情報のオンライン化				
					民間事業者による情報通信基盤整備				
		(ア)行政情報オンライン化の充実	広報情報課 関係各課	取組計画(実績)	・「渋川ほっとマップメール」の利用登録者拡大 ほっとマップメールの利用登録者数:1,515人→6,814人(目標値3,515人に対し達成率193.9%) ・携帯端末向けの掲載情報の拡充	・「渋川ほっとマップメール」の利用登録者拡大と配信基準の見直し ・携帯端末向けの掲載情報の拡充	・同 左	・同 左	・同 左
(イ)情報格差の是正	取組計画(実績)	・各地区光通信網誘致協議会活動に対して側面からの支援を実施して、全市域へのエリア拡大促進 ・公民館における市民パソコン教室の開催 ・利用頻度の高い渋川図書館に、公衆情報端末3台を更新		・公民館における市民パソコン教室の開催 ・既存公衆情報端末7台を更新	・同 左	・同 左	・同 左		
数値目標(指標) ほっとマップメールの利用登録者数 現状 1,515人			1,915人	2,315人	2,715人	3,115人	3,515人		

(2) 市民・民間事業者との役割分担と協働によるまちづくりの実現

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(1) 事務事業の外部委託・民営化	ア 外部委託・民営化の推進	(ア) 事務事業全般について外部委託の可能性について再検証し、外部委託により効率化が図れる業務については、共通・類似事務の外部委託等新たな分野での外部委託についても検討する。 (イ) 民間への業務移管にあたり、対象事業、選定基準、契約条項など透明性を確保し、個人情報の保護や守秘義務の確保に留意する中で、外部委託も視野に入れた検討をする。							
		(ア) 外部委託の積極的な活用	企画課 関係各課	スケジュール	事務事業の外部委託・民営化の推進				
				取組計画(実績)	・事務事業評価による運営方法見直し ・民間委託等の総合的な推進体制確保	・事務事業評価による運営方法見直し ・民間委託等の具体的な検討	・第2期事務事業総点検における委託内容の拡充検討 ・上記点検結果に基づき民間委託推進計画を策定	・各部局における推進組織の設置検討 ・外部委託民営化の推進	・外部委託民営化の推進
		(イ) 民営化の推進	取組計画(実績)	・老朽化による改築が計画された民間保育所(定員90人)と渋川第二保育所(定員60人)を統合し、社会福祉法人による運営とした。	・民間保育所(定員150人)新園舎開園 削減効果見込額: 渋川市第二保育所管理運営費22,011千円(給与費を除く)	—	—	—	
	イ 委託内容の見直し	(ア) 委託契約の内容を、サービス価格だけでなく、質を確保するための規定を対象業務の特性に応じた形で担保することを図る。 (イ) 委託先の長期固定化や業務の独占が生じないよう、競争入札を基本とした契約方法、契約内容の透明性と競争性を確保した委託契約手続きを進める。							
(ア) 委託内容の見直し		財政課 契約検査課 関係各課	スケジュール	委託料の見直し・環境整備					
			取組計画(実績)	・契約方法の競争入札を基本に、対象となる委託業務の長期継続契約の促進	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左	
(イ) 委託契約手続きの見直し	取組計画(実績)	・同 上	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左			

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(2)公共施設管理の見直し	ア 公共施設維持管理の見直し	(ア)施設の管理運営方法を見直し、管理経費の節減を行う。また、譲渡、統廃合を視野に入れた施設のあり方について見直す。 (イ)各種公共施設の利用実態を把握し、施設の点検・評価を進める。							
		(ア)施設のあり方検討	財政課 関係各課	スケジュール	施設の維持管理・定期的な点検・評価実施				
				取組計画(実績)	・社会福祉施設のあり方検討委員会を設置して、必要性、運営方法、負担軽減措置などを検討	・社会福祉施設のあり方の最終とりまとめ後、報告書にして次期高齢者福祉計画等の策定に反映	・遊休施設のあり方検討 ・社会福祉施設のあり方報告に基づく、施設の管理運営方法の見直し	・同 左	・同 左
		(イ)施設の点検・評価	取組計画(実績)	・本庁舎の大規模改修を施工するまでの間、緊急的修繕によりランニングコストの軽減 修繕費・工事請負費の合計額:5,473千円(目標値の3,500千円に対し1,973千円超過)	・同 左	・同 左	・本庁舎大規模改修設計委託	・本庁舎大規模改修工事	
イ 指定管理者制度の活用	ア 指定管理施設の実態把握と検証	(ア)指定管理者制度の適用・不適用に関わらず、全ての市有施設について現況および将来の方向性について実態の把握を行い、今後のあり方も含めて各施設の方向性を明確にする。 (イ)直営施設について、設置目的や業務の内容を点検し、可能なものについて、今後の指定管理者制度活用を検討する。 (ウ)指定管理者の指定の手続については、民間の参入機会の拡大を図るとい制度の趣旨等を踏まえ、原則として公募を推進する。							
		スケジュール	指定手続き		指定管理者制度の活用				
			指定管理施設の実態把握と検証						
		取組計画(実績)	・「指定管理者制度に係る基本方針を踏まえた今後の取り組み」を市議会に対して報告 ・平成23年度の更新に向け、指定管理施設を所管する関係課の調整会議を開催し、課題の洗い出しと課題解決に向け検討	・社会福祉施設やスカイランドパーク遊園地等のあり方について検討 ・公共施設維持管理の見直し	・公共施設の維持・管理の見直し	・同 左	・同 左		
企画課 関係各課									

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(2)公共施設管理の見直し	イ 直営施設への指定管理者制度の活用	イ 直営施設への指定管理者制度の活用	企画課 関係各課	取組計画 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設76施設(条例)中、指定管理施設数は24施設(導入率30.0%) ・4温泉施設で公募による指定管理者選定に併せて、直営施設2箇所の温泉スタンドも指定管理者を指定 ・渋川地区の公園(50施設)の指定管理の実施 ・都市公園等の指定管理を(財)渋川市公共施設管理公社で更新(H23.4～使用料と利用料金の併用制を導入し、指定管理料を削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営の実態把握を行い、指定管理者制度の活用を図る ・各総合支所管理の都市公園(7施設)の指定管理者制度への移行推進 ・公の施設76施設(条例)中、指定管理施設数は25施設(導入率32.9%) ・地域の密着度が高い「渋川市農産物直売所(道の駅おのこ)」と「白井温泉こもちの湯」について、公募によらない指定管理者を選定予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 ・「伊香保温泉浴場(石段の湯)」と「市営伊香保ロープウェイ」について指定管理者制度導入を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左
					<ul style="list-style-type: none"> ・4温泉施設の公募による指定管理者の選定と併せて、直営施設2箇所の温泉スタンドも指定管理者を指定 指定管理施設25施設中、公募による指定管理者選定施設は11施設(公募率:44.0%) ・スカイランドパーク遊園地等2施設の指定管理更新に際し、現行の(財)渋川市公共施設管理公社の指定期間を5年から3年に短縮して選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の実態把握を行い、施設の民間譲渡や公募による指定管理者選定について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 ・「特別養護老人ホーム(清流の郷)」指定管理3期目を、公募による指定管理者の選定予定 ・「小野上温泉センター等」指定管理2期目を、公募による指定管理者の選定予定 ・「スカイランドパーク遊園地等」の施設のあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左
					<ul style="list-style-type: none"> ・ウ 指定管理者選定における公募制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・「北橋温泉ばんどうの湯」指定管理3期目を、公募による指定管理者の選定予定 ・「SUNおのがみ」指定管理2期目を、公募による指定管理者の選定予定 ・「たちばなの郷城山」指定管理2期目を、公募による指定管理者の選定予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左
数値目標(指標) 指定管理者導入施設数 現状 22施設					23施設	24施設	24施設	25施設	25施設

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(3)情報公開・市民参画と協働の推進	ア 情報公開・市民意見公募制度の推進	(ア)市民の市政運営への関心を高め、市民参画を推進するために、ホームページをはじめとした広報・広聴機能の充実を図り、市政に関する情報を積極的に提供する。各種審議会等の会議の概要、行政評価結果など行政が持つ各種情報は原則公開とし、市政の透明性・公平性を確保する。 (イ)政策決定やまちづくりの計画策定において、広く一般の意見や情報を求め、反映して決定する市民意見公募制度を活用し、市民の市政参画を推進する。							
				スケジュール	分かりやすい情報提供の実施と市民意見の募集				
		(ア)各種行政情報の公開	行政課 企画課 広報情報課 関係各課	取組計画(実績)	・ホームページコンテンツ管理システムによる、各所属のホームページへの情報掲載支援 ホームページ数:1,616ページ→1,938ページ(目標値2,400ページに対して、進捗率80.8%)	・ホームページへの掲載情報量のばらつきを解消するため、ホームページ掲載の目安とする「掲載基準マニュアル」の作成	・各種行政情報公開 ・統合文書管理システム導入準備 ・HP掲載基準マニュアルの運用・見直し	・各種行政情報公開 ・統合文書管理システム導入 ・HP掲載基準マニュアルの運用・見直し	各種行政情報公開 ・統合文書管理システム稼働 ・HP掲載基準マニュアルの運用・見直し
		(イ)市民意見公募制度の推進		取組計画(実績)	・「市民憲章」の制定における、市民意見公募の実施 意見の件数:25件	・市民意見公募を予定している、計画(案)等は6件(第2期障害者計画・第3期障害福祉計画・都市計画マスタープラン・渋川総合病院改革プランの見直し・高齢者福祉計画・住生活基本計画) 1件当たりの意見数:30件を目指す。	・市民意見公募の実施(6案件を予定)	・市民意見公募の実施(5案件を予定)	・市民意見公募の実施(6案件を予定)
		数値目標(指標) 市ホームページのページ総数 現状 1,616ページ			1,750ページ	1,900ページ	2,100ページ	2,250ページ	2,400ページ
数値目標(指標) 市民意見公募の1回当たりの意見件数 現状 8件							50件		

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(3)情報公開・市民参画と協働の推進	イ 市民参画と協働の推進	<p>(ア) 市政に関心を持ってもらえる市民層を広げて行くために、審議会委員の公募枠の新設・拡大を図るとともに、既に実施している市民参画の機会となっている制度(市民意識調査、市民ふれあい議会、出前講座など)について、積極的な活用を図る。</p> <p>(イ) 自治会等の地域コミュニティ団体やボランティア団体等の市民団体やNPO等による自発的な活動を支援するとともに、特定の行政課題について協働で取り組む体制づくりと支援・育成を図る。</p>							
				スケジュール	パートナーシップの構築・支援の充実				
		(ア)市民参画機会の提供	市民生活課 関係各課	取組計画 (実績)	<p>・市民参画機会として、公募委員枠の設置状況や規則・要綱設置による審議会等も含めた全体の女性登用率の拡大 女性委員の登用率:19.5%→20.1%</p>	<p>・同 左 女性委員の登用率:22%を目指す。</p>	・同 左	・同 左	・同 左
		(イ)市民との協働推進		取組計画 (実績)	<p>・平成21年7月に開設した「しづかわNPO・ボランティア支援センター」を拠点に市民活動団体の充実 利用登録団体数:15団体→17団体</p>	<p>・市民活動団体による自発的活動の支援とセンターの宣伝と利用登録団体の勧誘を行い、利用登録団体の増加 利用登録団体数:21団体を目指す。</p>	・同 左	・同 左	・同 左
		数値目標(指標) 支援センターの利用登録団体数 現状 15件			18件	21件	24件	27件	30件
		数値目標(指標) 審議会等における女性委員の登用率 現状 19.5%			19.8%	19.8%	20.0%	20.0%	20.0%以上

(3) 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(1) 給与の適正化と人件費抑制	ア 人件費の抑制	(ア) 国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力、職責、勤務成績を反映し、地域の実態に沿った給与水準の適正化に努める。 (イ) 重点事業や市民サービス部門、各総合支所適正配置のほか、今後、退職者不補充および勧奨早期退職の実施などにより人件費の抑制に取り組む。 (ウ) 簡素で効率的な行政運営を保持しながら、市民サービスの質を維持・向上させていくため、再任用職員の活用を図る。							
		(ア) 職員給与の適正化	職員課	スケジュール	給与の適正化・人件費の抑制				
				取組計画(実績)	・人事院勧告に準拠した給与改定の実施	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
		(イ) 人件費の抑制		取組計画(実績)	・人事院勧告に基づき、給与表のマイナス改定、期末勤奨手当の一部カット(0.2月)及び56歳以上の1.5%カットの実施 人件費総額: 5,935,256千円(前年度から90,802千円削減)	・国等の動向を踏まえ、給与の適正化	・同 左	・同 左	・同 左
		(ウ) 再任用職員の活用	取組計画(実績)	・渋川総合病院において、1名の任期付き職員を配置	・再任用職員の活用検討	・同 左	・同 左	・同 左	
	数値目標(指標) 総人件費の抑制 現状 6,150,960千円							6,035,760千円	
イ 時間外勤務手当の削減		(ア) ノー残業デーの徹底、課内の応援体制の柔軟化毎週水曜日に実施しているノー残業デイの徹底を図るとともに、グループ制の利点を活かした課内の応援体制を強化する。 (イ) 時間外勤務手当を代休・週休への振替を推進しての削減を図る。 (ウ) 恒常的に夜間業務の多い部署や、市民サービスのために夜間業務を行う部署については、時差出勤を活用して業務の効率化を図る。							
			職員課 関係各課	スケジュール	削減プランの策定				
(ア) ノー残業デーの徹底、課内の応援体制の柔軟化	取組計画(実績)	・ノー残業デーの実施、課内応援体制による時間外勤務手当の削減 時間外勤務手当削減額: 前年度から10,867千円の削減		・同 左	・同 左	・同 左	・同 左		

主要事項	取組項目	実施内容								
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度	
(1)給与の適正化と人件費抑制	イ 時間外勤務手当の削減	(イ)代休・週休日振替の徹底	職員課 関係各課	取組計画(実績)	・代休・週休振替日の徹底	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左	
		(ウ)時差出勤による勤務時間の調整		取組計画(実績)	・学校技術員・秘書課運転手・伊香保リンク職員について、勤務時間シフトを実施超過勤務を削減	・時差出勤実施可能職場の実施推進	・同 左	・同 左	・同 左	
		数値目標(指標) 時間外勤務手当の削減 現状 172,080千円								145,270千円
(3)財政健全化の推進	ア 財政健全化方針の策定	(ア)中期的な財政収支の見通しを示す財政健全化方針を策定し、公表する。 (イ)財政指標の目標値を設定し、その達成に向けて、適正な自主財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図り、具体的な財政健全化に取り組む。								
				スケジュール						
		(ア)財政健全化方針を策定	財政課	取組計画(実績)	・具体的な財政推計と各種指標の推計を実施し、「財政健全化方針」策定に向けた準備	・「財政健全化方針」の策定	・方針に基づく健全化推進	・同 左	・同 左	
		(イ)財政指標の目標設定		取組計画(実績)	・広報紙やホームページにおける、財政健全化指標の公開	・「財政健全化方針」を策定する中で、財政健全化に取り組むための「目標値」を財政指標に設定	・目標値の公表	・同 左	・同 左	
数値目標(指標) 将来的な財政指標目標値の明確化 現状 未設定			庁内検討	設定	公表					

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(3)財政健全化の推進	イ 公会計制度改革の推進	(ア) 企業会計、複式簿記方式を活用した公会計制度の理解を深めるための職員研修を実施する。 (イ) 民間企業が導入している複式簿記・発生主義による会計のシステムについて検討する。							
		(ア) 公会計制度職員研修の実施	職員課 財政課 関係各課	スケジュール	公会計制度の職員研修				
					複式簿記活用会計システム検討				
				取組計画(実績)	・在職4年以上の課長補佐等を対象に研修会を開催 延べ4回開催し52名が参加	・研修計画に基づき、研修会を継続実施	・同 左	・同 左	・同 左
		(イ) 複式簿記活用の会計システム検討		取組計画(実績)	・公会計制度改革を推進し、多くの情報を把握できる複式簿記を活用した会計システムについて検討	・同 左	・同 左	・複式簿記活用した会計システムの検討・導入	・同 左
	数値目標(指標) 資産台帳の整備率 現状 一部整備			資産台帳整備				資産台帳整備率 100%	
	ウ 公有財産の適正管理	(ア) 公有財産については、本庁及び支所の財産全てを財産台帳で一元管理するとともに、市有地、各種公共施設の利用実態を把握し、未利用市有地の処分、遊休施設の利用目的の転換や処分等の検討を進める。 (イ) 公用車については、利用状況や保有台数を把握し、再配置を行うとともに、集中管理体制を構築する。 (ウ) 公用財産の計画的な修繕による長寿命化、経営的視点に立った維持管理を推進する。							
		(ア) 公有財産の一元化	財政課	スケジュール	公有財産の一元管理				
					公用車実態把握	方針策定	公用車集中管理		
				取組計画(実績)	・公有財産の一元管理のため、公有財産台帳の保守管理(税務課資産台帳に基づき更新)し、公有財産の有効活用、コスト縮減と公共施設の資産活用	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
(イ) 公用車の集中管理		取組計画(実績)	—	・公用車利用状況調査の実施 ・部単位の集中管理の試行	・公用車の再配置計画(公用車台数の削減計画)を策定	・部、支所単位の集中管理の実施	・同 左		


主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(3) 財政健全化の推進	ウ 公有財産の適正管理	(ウ) 公用財産の計画的な維持管理	財政課	取組計画(実績)	・公有財産の一元管理の下、普通財産のコスト削減と計画的な改修工事等による長寿命化、適正管理により維持管理費の縮減 維持管理費：10,230千円(目標値10,700千円に対して470千円下回った) ・職員駐車場(本庁・支所)の有料化による適正な管理：8,800千円の収入確保	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
					数値目標(指標) 公有財産保険料及び修繕費の削減 現状 15,342千円				
	エ 公共工事コストの適正化	(ア) 公共工事コストの適正化	契約検査課関係各課	取組計画(実績)	・「公共コスト削減対策に関する新行動指針」を基本とした事務の執行により、公共工事コストの適正化を推進	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
					・電子入札の継続(建設工事：設計金額1,000万円以上・測量・コンサル：設計金額1,000万以上) 電子入札件数：117件(工事：103件・委託14件)	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
	(イ) 公共工事の電子入札・契約事務の効率化		取組計画(実績)						
			スケジュール		公共工事コストの適正化				
					電子入札の推進				

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(3)補助金の見直し	ア 補助金・交付金の適正化	・有効かつ効率的な補助の在り方について、各種団体等に対する補助金及び交付金の問題点、基本的な考え方等について検討を行なう。							
				スケジュール	補助金・交付金の見直し				
		(ア)補助金・交付金の適正化	財政課 関係各課	取組計画 (実績)	・スクラップアンドビルドの考え方を基本に補助金の抑制 補助金総額： 1,034,205千円(現状値から142,455千円の増額)	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
		数値目標(指標) 補助金総額の抑制 現状 891,750千円							891,750千円
(3)補助金の見直し	イ 特別会計・企業会計繰出金の抑制	(ア)特別会計の独立採算に努め、一般会計から特別会計への繰出金を抑制する。 (イ)病院改革プランに基づき、経営の健全化に向けた取り組みを推進する。							
				スケジュール	特別会計への繰出金抑制				
					企業会計の経営健全化				
		(ア)特別会計への繰出金の抑制	財政課 関係各課	取組計画 (実績)	・特別会計に対する基準外の繰出金の抑制 ・法非適公営企業会計の法適用となるよう働きかけ	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左
		(イ)企業会計の経営健全化		取組計画 (実績)	・浄水場等水道施設管理業務を民間に委託し、経営の効率化 ・病院改革プランによる、病院事業会計の経営健全化(常勤医師2名の招聘) 経常収支比率： 88.4%	・経営の効率化を加味した適正な料金水準とするため、平成21年度から段階的に実施している水道料金改定を完了 ・病院改革プランの着実な実行	・病院改革プランの着実な実行	・第2次水道料金改定の検討 ・病院改革プランの着実な実行	・第2次水道料金改定の施行 ・病院改革プランの着実な実行
		数値目標(指標) 水道事業会計への基準外繰出金比率 現状 0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
数値目標(指標) 渋川総合病院の経営改革(経常収支比率) 現状 93.2%			91.2%	94.6%	99.4%	106.9%	100%以上		

主要事項	取組項目	実施内容						
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度
(4) 自主財源の確保	ア 市税等収納率向上	(ア) 市税等の自主財源の確保を図るため、納税者の利便性の向上や滞納整理の厳正化や効率的な収納体制の整備などをより一層進め、収納率の向上を目指す。 (イ) 全庁的な徴収体制の拡充と債権や不動産の差し押さえや公売を実施し滞納対策に取り組む。						
		徴収体制強化と納付方法の拡大						
		行政サービス制限拡大						
		(ア) 市税の収納率の向上	税務課 納税課 関係各課	取組計画 (実績)	・市税等の自主財源の確保を図るため、納税者の利便性の向上や滞納者対策として次の取組を実施 ①差押えの強化、合同公売 1,130千円(8件実施内1件売却)、インターネット公売 10,910千円(1件実施内1件売却) ②新たな納付方法の研究 ③所得税還付金の差押え ④県職員合同の大口滞納者ヒアリング 市税収納率：89.7%(現状値0.9ポイントダウン)	・市税等の自主財源の確保を図るため、納税者の利便性の向上や滞納者対策として次の取組を実施 ①差押えの強化、公売(合同公売、インターネット公売)の実施 ②新たな納付方法の研究	・同 左 ・口座振替の一斉勧奨	・同 左
(イ) 滞納対策の強化		取組計画 (実績)	・上記取組に同じ ・収納確保対策委員会による「渋川市債権管理計画(基本方針)」の策定	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左	
数値目標(指標)								
市税収納率の向上(H20年度全国平均徴収率 93.6%)								
現状 90.6%								93.6%

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(4) 自主財源の確保	イ 収入確保対策の推進	(ア) 遊休財産や不用備品をインターネット等で公売し収入を確保する。 (イ) ホームページや広報紙等の有料広告を継続するとともに、事務用封筒や公用車等への広告掲載を拡大する。 (ウ) 市税等の税率を改正等による収入確保を検討する。							
				スケジュール	新たな収入確保対策の推進				
		(ア) 遊休財産や不用備品の売却を推進	財政課 税務課 広報情報課 関係各課	取組計画(実績)	・遊休資産等利活用検討委員会の検討結果を踏まえ、遊休資産や不用物品等の競売 法定外公共物 宅地 2箇所(499㎡)、雑種地2箇所(828㎡)、合計 37,000千円 12,557千円、遊休資産 1,371千円、物品(消防車両) 545千円、合計 14,473千円	・遊休資産等利活用検討委員会の検討結果を踏まえ、遊休資産や不用物品等の競売	同 左	同 左	同 左
		(イ) 有料広告掲載の拡大		取組計画(実績)	・市ホームページに17枠の有料広告掲載を募集 広告掲載料: 384千円(延べ48枠) ・広報紙に毎回8枠の有料広告掲載を募集 広告掲載料: 495千円(延べ23枠)	・広報紙への有料広告掲載(480千円の収入見込) ・ホームページへの有料広告掲載(480千円の収入見込)	・広報紙への有料広告掲載(600千円の収入見込) ・ホームページへの有料広告掲載(1,440千円の収入見込)	・広報紙への有料広告掲載720千円の収入見込) ・ホームページへの有料広告掲載(1,536千円の収入見込)	・広報紙への有料広告掲載(720千円の収入見込) ・ホームページへの有料広告掲載(1,632千円の収入見込)
		(ウ) 税率改正等による収入確保		取組計画(実績)	・不均一課税となっていた都市計画税(渋川地区・伊香保地区)の統一 渋川地区 0.3%→0.25%、伊香保地区 0.2%→0.25%	・都市計画税の統一税率課税(H23.4~0.25%) ・H24.5~の都市計画区域の拡大に伴い、都市計画税課税区域の見直しを検討 ・法人市民税の制限税率による統一課税 収入増見込額: 11,400千円	都市計画税課税区域等の見直し検討	同 左	同 左
数値目標(指標) 市有地・建物売払収入 現状 1,747千円							20,000千円		

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(4) 自主財源の確保	ウ 受益と負担の適正化	(ア) 受益者負担の原則に立ち、所要の改定と料金設定の点検・見直しを行う。 (イ) 社会体育施設使用料や保育所保育料の減免基準の見直しを行う。							
		(ア) 使用料・手数料の見直し	関係各課	スケジュール	使用料・手数料の見直し				
					使用料・手数料の減免基準の見直し				
		(イ) 減免基準の見直し	関係各課	取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料: 地価の下落に伴い、平成23年4月1日より国・県に準じた引下げ改正とするため、12月議会で議案上程 ・H22占用料: 24,442千円 ・法定外公共物使用料: 道路占用料の引下げ改訂に伴い、同様に改訂 ・H22使用料: 4,549千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料 ・H23見込額16,384千円 ・法定外公共物 ・H23見込額4,019千円 	・同 左	・同 左	・同 左
取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料の減免基準について、国・県に準じて実施 ・社会体育施設使用料、保育料の減免基準の見直し 			・同 左	・同 左	・同 左	・同 左		
(5) 第三セクター等の改革	ア 第三セクター等の経営改革	(ア) 第三者を加えた経営改善組織を設置し、経営健全化に向けた取組を法人等に働きかける。 (イ) 経営改善組織で経営の抜本的な見直しを推進する。							
		(ア) 経営改善組織の設置	財政課 企画課 関係各課	スケジュール	経営改革の推進				
取組計画(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門コンサルによる診断 			<ul style="list-style-type: none"> ・設置要綱の整理 ・公認会計士、学識経験者等の外部専門家の活用の推進・選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな経営改善組織の設置 	—	—		

主要事項	取組項目	実施内容								
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度	
(5)第三セクター等の改革	ア 第三セクター等の経営改革	(イ)経営の抜本的見直し	財政課 企画課 関係各課	取組計画 (実績)	・(株)渋川市民ゴルフ場については、 相当な経営努力を継続して行っているが、今夏の猛暑により利用者数の減少 入場者数:21,424人で現状値対比698人の減少	・(株)渋川市民ゴルフ場については、経営努力を継続 ・銀行等からの借入金を完済、続いて市への償還金返済開始(8,196千円)				
					(株)しぶかわ温泉は、平成23年度の指定管理者更新に伴い、ばんどうの湯のみの管理運営に規模縮小となり、人員の削減や経営の抜本的見直し	・(株)しぶかわ温泉が指定管理者として管理運営する、ばんどうの湯について、ホームページ等の情報発信PR活動の拡大や、季節や社会行事に連動したイベントの実施、従業員の人材育成を図り、利用者の増大による経営の安定化	・同 左	・同 左	・同 左	
						・子持産業振興(株)については、白井温泉こもちの湯について、指定管理者となるための協議・検討				
					・ 渋川市公共施設管理公社は、公益法人制度改革に伴う対応について調査・研究	・渋川市公共施設管理公社は、一般財団法人化に向けた検討・手続き				
					数値目標(指標) (株)しぶかわ市民ゴルフ場の年間利用者数 現状 22,122人	23,000人	23,500人	24,000人	24,500人	25,000人
					数値目標(指標) (株)しぶかわ温泉の経営改善組織の設置 現状 未設置	検討	準備	設置		

主要事項	取組項目	実施内容							
		具体的実施内容	所管課	項目	22年度(実績)	23年度	24年度	25年度	26年度
(5)第三セクター等の改革	イ 経営の透明性の確保	(ア)経営の透明性・信頼性を確保するため、自主的な情報公開を行うよう指導する。 (イ)財務諸表等の経営資料を広く市民に公開する。							
		(ア)自主的な情報公開の指導	財政課 企画課 関係各課	スケジュール	財務諸表等の経営状況の公表				
				取組計画(実績)	・子持産業振興(株)については、平成23年度白井宿ふるさと物産館等の指定管理者の更新に伴い、引き続き管理運営を継続することとなった、新たに締結する基本協定の中で、平成23年度以降経費等の情報公開を明文化	・管理運営状況が市民に分かるように、財務諸表等を市の広報紙やホームページを通じて公開			
		(イ)財務諸表等の経営状況の公表		取組計画(実績)	・渋川公共施設管理会社については、公益法人改革に向けて情報公開の充実を図る				
			・(株)渋川市民ゴルフ場については、法令に基づいた財務諸表の公表及び9月定例議会に報告、広報しづかわへの掲載	・同 左	・同 左	・同 左	・同 左		
数値目標(指標) 第三セクター等における財務諸表等の公開回数 現状 未実施			公開検討	公開準備	年1回	年1回	年1回		